平成29年度 一般会計の主な新規・拡充・継続事業と予算

五所川原市総合計画の重点戦略の推進

■若者の定住促進

拡移住定住促進事業　2,292万円
①市外からの移住子育て世帯が民間賃貸住宅に入居する場合、家賃から住宅手当を差し引いた実質負担額の2分の1を補助(上限2万円/月、24カ月)。
②市外からの移住子育て世帯等が住宅を新築・購入する場合は、住宅取得費用の５％を補助(上限100万円)。
③市外からの移住子育て世帯等が「五所川原圏域空き家バンク」に登録された住宅を購入し、市内業者を利用してリフォーム工事を行う場合、その工事費の２分の１を補助(上限100万円)。
④移住希望者を対象とした「ごしょぐらし体験ツアー」を実施する民間事業者に対し、その事業に要する経費の一部を補助(上限20万円)。

継ふるさと回帰同窓会支援事業　50万円
市内で開催される同窓会に要する経費を補助(上限２万円)。

継ごしょがわら縁結びサポート事業　289万円
結婚を希望する男女のマッチングシステムとしての「ごしょがわら縁結びサポートセンター」の運営、縁結びサポーターの交流・ネットワークの強化。

新立地適正化計画策定事業　1,959万円
都市再生特別措置法の改正により創設された制度で、コンパクトなまちづくりと地域公共交通の再編を進める都市計画マスタープランの高度化版。

継地域公共交通活性化事業　836万円
まちづくりと連携した持続可能な公共交通体系を再構築するため、交通事業者等の協議の上、「五所川原市地域公共交通再編実施計画」を策定。

継複合経営・六次産業化支援事業費補助金　400万円
①稲作農家が新たに野菜等を作付する場合、資材購入等に要する経費の２分の１を助成(上限20万円)。②新たに六次産業化に取り組む場合、研修活動等に要する経費を助成(上限20万円)。

継農業次世代人材投資事業(旧：青年就農給付金事業)　6,630万円

継Ｕ・Ｉ・Ｊターン雇用促進奨励事業　200万円
市外からの転入者で県内事業所に雇用されたUIJターン就職者等、または転入後６カ月以内に市内において起業した者に対し、20万円を支給。

継創業者支援利子補給金　100万円
新たに創業する者が日本政策金融公庫の創業融資制度を活用した場合、当該融資において支払われた利子(約定利息の１回目から12回目までに限る。)の全額を補給。

拡空き店舗対策家賃補助金　295万円
市内指定区域内の空き店舗を活用して新たに事業を行う場合、月額賃料の２分の１を補助(上限３万円/月、24カ月)。平成29年度からは金木地区・市浦地区でも実施。

継空き工場等賃借料補助金　240万円
市内空き工場等を活用して事業を行う場合、月額賃料の２分の１を補助(上限10万円/月、24カ月)。

継五所川原市高等看護学院修了者定着促進事業　900万円
五所川原市立高等看護学院３年次の学生で、卒業後五所川原圏域に住所を置いて、圏域内の医療機関等に就職する意思のある者に対し、月額５万円を給付。

■交流倍増

新「立佞武多の館」機能強化による周遊観光と食の拠点化事業(平成28年度繰越)　1億3,254万円
「立佞武多の館」厨房改修等による機能強化と、「しじみ冷凍施設(十三地区)」の新設。併せて、立佞武多の館を「食の拠点」と位置づけ、「十三湖産大和しじみ」をはじめとする数多くの地域特産品の紹介・提供。

新立佞武多20周年記念事業　416万円
前夜祭や物産展の開催、ノベルティグッズの制作等。まつり本番での消防団によるまとい振りや立佞武多下絵コンテスト最優秀作品を題材とした立佞武多の製作・運行。

新ふるさと祭り東京出展事業　932万円
平成30年１月に東京ドームで開催される「ふるさと祭り東京2018」に、大型立佞武多を出展し、当市の「祭り」「物産」を中心とした観光資源を紹介。

継訪日外国人旅行者誘致促進事業　3,693万円
プロモーションビデオを活用した海外情報発信・誘客促進事業のほか、自然・文化・食を活用した「津軽半島地域サイクルツーリズム」の取組みによる広域での周遊や長期滞在を可能とする観光受入体制を充実。

継走れメロスマラソン事業　1,789万円

■元気・健康づくり

継がん検診推進事業　7,123万円
継食育推進支援事業　11万円
継健康教育事業　85万円
継健康相談事業　27万円
継いじめ防止対策事業　136万円

安全・安心な暮らしづくりの推進

継本庁舎整備事業　43億2,436万円
市民生活の利便性向上、行政・防災拠点としての機能強化、市民活動や交流を支える「市民の土間」を設けるなど、平成30年５月の供用開始に向け整備。

新金木総合支所整備事業　4,643万円
昭和44年建設の金木総合支所(旧金木町役場)の老朽化と耐震強度不足により、平成32年度に向けて新たに整備。平成29年度は実施設計等を実施。

継市浦コミュニティセンター大規模改修事業　1億8,350万円

継消防防災施設整備事業　2億7,799万円
コミュニティ防災拠点としての役割を担う各コミュニティセンター等の整備。平成29年度はコミュニティセンター中川の旧施設解体および外構工事、コミュニティセンター長橋の新築工事、コミュニティセンター松島の新築設計および解体設計、俵元集会所の改修工事を実施。

新LED灯導入事業　2,046万円
温室効果ガスの排出抑制・消費電力の削減を図るとともに、夜間の安全な通行と防犯対策のため、市内全域の街灯をLED化。平成29年度は導入調査、平成30年度に導入工事。

新七ツ館31号線整備事業　3,750万円
国道、主要幹線道路へのアクセスが困難であるため、アクセス道路を整備(L=62.0m)。

新ハザードマップ作成事業　307万円
平成27年３月に青森県が発表した津波浸水区域の新想定に基づく津波ハザードマップの作成。

継自主防災組織育成事業　300万円
継空き家対策事業　225万円

市民と行政とのよりよいパートナーシップの構築

継自治会振興交付金事業　873万円
継市民提案型事業　660万円
継市民討議会開催費補助金　40万円
継市民意識調査事業　285万円
継ふるさと納税推進事業　2,790万円

◆特別会計予算

区　　分	予 算 額	前年度比(%)
国民健康保険事業勘定	90億2,851万円	▲2.5
国民健康保険医科診療施設勘定	1億8,038万円	▲0.7
国民健康保険歯科診療施設勘定	3,790万円	▲1.5
後期高齢者医療	5億9,281万円	3.9
介護保険	62億275万円	0.3
高等看護学院	9,612万円	▲9.3

＊各財産区特別会計の予算は省略させていただきます。

◆企業会計予算

■水道事業
効率的に水道施設を管理運営するため、経費節減に努め、安定的かつ効率の良い事業運営に努めていきます。

水道事業	予 算 額	前年度比(%)
収益的収入	15億3,108万円	▲0.4
収益的支出	13億4,686万円	▲0.6
資本的収入	4億335万円	34.2
資本的支出	9億4,729万円	10.2

■工業用水道事業
契約企業に対し安定的に給水していくため、より一層の効率的な事業運営に努めていきます。

工業用水道事業	予 算 額	前年度比(%)
収益的収入	1億1,374万円	▲3.6
収益的支出	1億1,350万円	30.9
資本的収入	1,916万円	▲76.4
資本的支出	2,590万円	▲82.2

■下水道事業
資産の適正な維持管理と経営状況の正確な把握により、効率的かつ計画的な経営に努めます。浄化槽設置費の一部補助制度については継続実施します。

下水道事業	予 算 額	前年度比(%)
収益的収入	9億1,212万円	1.1
収益的支出	10億7,029万円	2.0
資本的収入	9億6,727万円	12.9
資本的支出	10億8,339万円	11.0

新…新規事業　拡…拡充事業　継…継続事業

平成29年度五所川原市一般会計予算 344億8,200万円

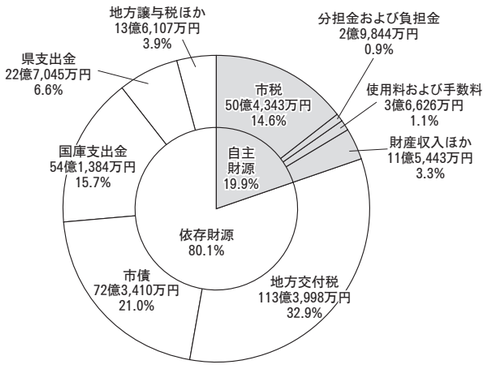
「五所川原市総合計画の重点戦略の推進」「安全・安心な暮らしづくりの推進」「市民と行政とのよりよいパートナーシップの構築」のために予算を重点的に配分

平成29年度当初予算が、五所川原市議会で可決され、新庁舎本体の建設やつがる克雪ドームの改修に伴う建設事業費の増加により、平成28年度当初予算に比べ23億8,000万円、7.4%の増となりました。

平成29年度当初予算書および平成29年度当初予算概要説明書は、市ホームページにも掲載しています。

問…財政課　内線2212

一般会計歳入 344億8,200万円



〈主な歳入の種類〉

市税(前年度比＋3,936万円)
市民の皆様から直接納めていただいている税で、市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税などがあります。たばこの売り上げ減少に伴う減を見込む一方、農業所得の増収による個人市民税の増や新増築件数の増による固定資産税の増により、前年度比0.8%の増収を見込んでいます。

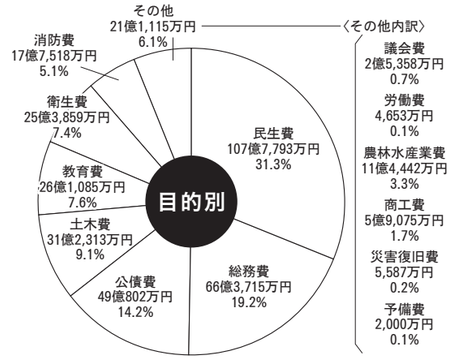
地方交付税(前年度比△1億7,055万円)
全国のどこでも標準的な行政サービスが受けられるように、国税の一部を財源として国が一定基準により市町村に交付するものです。国からは前年度比2.2%の減と示されていますが、普通交付税については補正係数等を勘案し前年度比3.2%の減とし、特別交付税については定住自立圏構想の推進に対するものを見込み前年度比14.6%の増としています。地方交付税全体では前年度比1.5%の減となっています。

市債(前年度比＋18億2,280万円)
道路や公園、学校などの建設事業等を行う際に、その財源として市が借り入れる借金です。本庁舎整備事業やつがる克雪ドーム改修事業等により増となり、市債全体として前年度比33.7%の増となっています。

一般会計歳出 344億8,200万円

目的別分類

各行政分野に対する経費の配分がわかります。



〈主な歳出の種類(目的別)〉

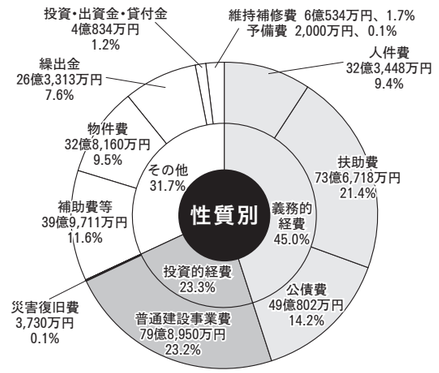
民生費(前年度比＋3億7,396万円)
児童手当費、生活保護費、障害福祉サービス費や老人福祉関係など福祉全般にかかる経費で、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金も含まれます。子ども・子育て支援新制度で創設された施設型給付費給付事業のほか、養護老人ホーム整備事業などの実施により、民生費全体では前年度比3.6%の増となっています。

総務費(前年度比＋18億3,271万円)
庁舎やコミュニティセンター等の管理、広報、徴税、戸籍、選挙などにかかる経費です。新庁舎本体の建設工事や市浦コミュニティセンターの大規模改修の実施により、総務費全体では前年度比38.1%の増となっています。

土木費(前年度比△1億279万円)
道路、街路、公園、市営住宅等の整備や維持管理などにかかる経費です。立地適正化計画策定事業やLED灯導入事業を新たに実施するものの、排雪ステーション建設事業が事業完了により減となるため、土木費全体では前年度比3.2%の減となっています。

性質別分類

財政の弾力性など歳出の構造がわかります。



〈主な歳出の種類(性質別)〉

義務的経費(人件費、扶助費および公債費)(前年度比＋2億4,347万円)
人件費は抑制しているものの、障害福祉サービス費や施設型給付費の増、過去に借り入れた市債の償還開始等により、扶助費、公債費ともそれぞれ増となっており、義務的経費全体では前年度比1.6%の増となっています。

投資的経費(普通建設事業費など)(前年度比＋21億8,376万円)
排雪ステーション建設事業、学校給食センター建設事業、栄小学校大規模改造事業が事業完了により減となっている一方、本庁舎整備事業、つがる克雪ドーム改修事業等を実施するため、投資的経費全体では前年度比37.4%の増となっています。

その他の経費(補助費等、物件費および繰出金など)(前年度比△4,723万円)
補助費等は、つがる西北五広域連合および五所川原地区消防事務組合に対する負担金の増などにより前年度比1.9%の増となっています。
物件費は、給食センターが通年運営となるものの、金木小学校および金木中学校の給食が自校式からセンター方式へ移行すること等により、前年度比2.2%の減となっています。
また、維持補修費は、前年度比2.4%の減となっています。